



調査開始 50 周年記念

< 第 200 回 中小企業景況調査 >

2 0 1 7 . 6 . 2 8

大阪シティ信用金庫

2017年4～6月期の大阪府内中小企業景況 3 期連続、緩やかな改善続く

- 人手不足がマイナス要因

当金庫は今年創立 90 周年を迎えますが、1967 年(昭和 42 年)に開始しました中小企業を対象とした四半期毎の景況調査は今回で 200 回、50 周年を迎えました。これもひとえに、調査にご協力くださいました取引先企業をはじめ、関係各位のご支援の賜物と感謝申し上げます。

調査結果の概要

1. 「販売数量DI」と「収益DI」はいずれも3期連続の改善である。また、「販売価格DI」は前期比横ばいとなった(P.1～P.4)。
2. 中小企業景況の今期実績を示す「総合業況判断DI」は、前期比 1.5 ポイント改善し 7.5 である。同DIが改善するのは3期連続となるが、改善幅は前回調査時点における予想を 2.3 ポイント下回った(P.5)。
3. 「資金繰りDI」は7期ぶりに悪化した。一方、金融機関からの「借入難」を訴える企業割合は前年同期比で減少している(P.6～P.7)。
4. 来期(2017年7～9月期)の景況を見通す「総合業況見通しDI」は 11.5 で、今期より 4.0 ポイント改善する予想となっている(P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は 17.8% で、前期比 0.4 ポイントの増加となった(P.9)。

< 補足調査 人手不足の景況への影響 >

人手不足により、実際に自社の業績に悪影響が出ている企業は 14.6% (運輸業は 31.5%) あり、人手不足の問題が今回の景況調査でマイナスに働いたと見られる(P.10)。

調査方法等

調査時点：2017年6月上旬(1～7日)
 調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業
 (大阪府内)
 調査方法：聞き取り法
 依頼先数：1,330企業(無作為抽出)
 有効回答数：1,294企業
 有効回答率：97.1%

有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300～999万円	275社	21.3%
1000～2999	733	56.6
3000～4999	58	4.5
5000～9999	18	1.4
1億円以上	3	0.2
個人企業	207	16.0
合計	1,294	100.0

従業者	実数	構成比
10人未満	805社	62.2%
10～19人	269	20.8
20～29人	108	8.3
30～49人	63	4.9
50～99人	32	2.5
100～299人	14	1.1
300人以上	3	0.2
合計	1,294	100.0

業種	実数	構成比	
製造業	食料品	21社	1.6%
	繊維品	13	1.0
	木材・木製品	22	1.7
	パルプ・紙・紙加工品	17	1.3
	出版・印刷・同関連	48	3.7
	化学・医薬品・油脂	6	0.5
	プラスチック製品	55	4.3
	ゴム製品	8	0.6
	窯業・土石製品	6	0.5
	鉄鋼業	12	0.9
	非鉄金属	13	1.0
	金属製品	165	12.7
	一般機械器具	90	7.0
	電気機械器具	15	1.2
	輸送用機械器具	15	1.2
	精密機械器具	13	1.0
その他	29	2.2	
小計	(548)	(42.4)	
卸売業	繊維品	30	2.3
	機械器具	40	3.1
	その他	134	10.4
小計	(204)	(15.8)	
小売業	105	8.1	
建設業	212	16.4	
運輸・通信業	73	5.6	
サービス業	152	11.7	
合計	1,294	100.0	

各DIは、季節変動を調整した傾向値。

今期景況の実績

1. 販売数量

今期(2017年4～6月期)の「販売数量DI」は前期(2017年1～3月期)に比べ1.3ポイント改善し9.3となった(第1表-1、第1図)。同DIが改善するのは3期連続である。

業種別にみると、前期比はサービス業(0.2ポイント減)を除き、軒並み改善を示した(第1表-2)。

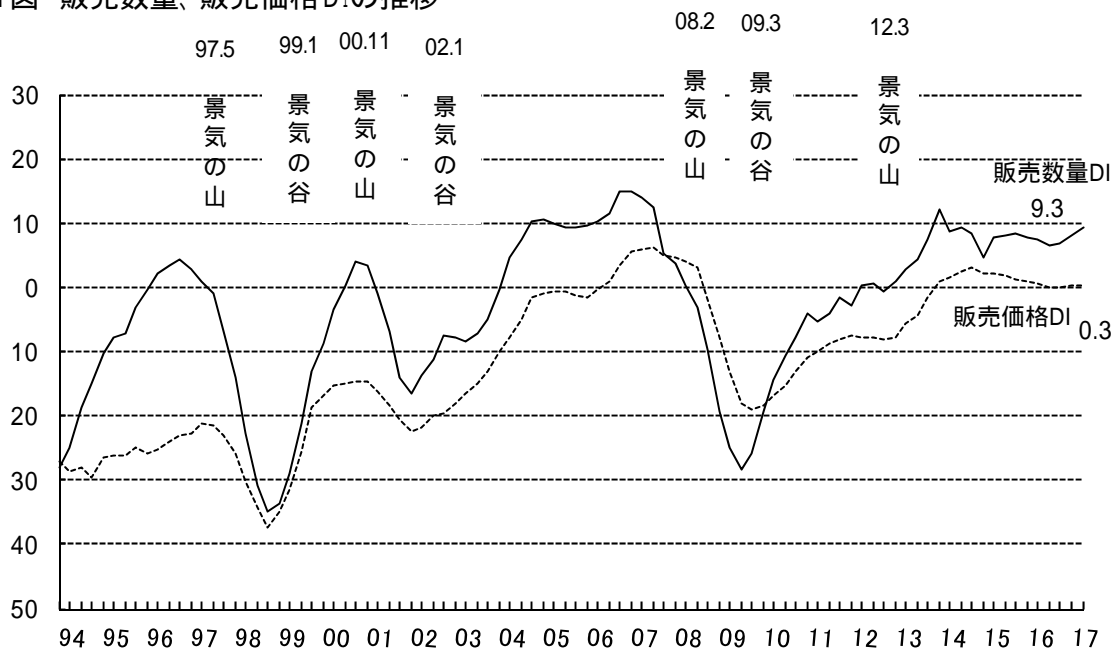
第1表 - 1 販売数量DIの推移

時期 \ 項目	当期DI	前期比	前年同期比
2016年4~6月	8.7	3.4	6.0
7~9月	9.2	0.5	5.0
10~12月	8.4	0.8	1.0
2015年1~3月	4.7	3.7	7.4
4~6月	7.7	3.0	1.0
7~9月	7.9	0.2	1.3
10~12月	8.3	0.4	0.1
2016年1~3月	7.8	0.5	3.1
4~6月	7.4	0.4	0.3
7~9月	6.4	1.0	1.5
10~12月	6.9	0.5	1.4
2017年1~3月	8.0	1.1	0.2
4~6月	9.3	1.3	1.9

第1表 - 2 業種別 販売数量DIの状況

業種 \ 項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	9.1	1.4	2.3
卸売業	11.0	1.2	2.2
小売業	0.9	3.1	4.3
建設業	14.7	1.0	0.5
運輸・通信業	6.1	2.8	2.7
サービス業	7.4	0.2	0.6
全体	9.3	1.3	1.9

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



2. 販売価格

今期(2017年4~6月期)の「販売価格DI」は前期(2017年1~3月期)比横ばいの0.3となった。(第2表-1、前掲第1図)。

業種別にみると、前期比は建設業(0.7ポイント減)、卸売業(0.5ポイント減)、小売業(0.3ポイント減)の3業種で悪化を示した(第2表-2)。

第2表-1 販売価格DIの推移

時期 \ 項目	当期DI	前期比	前年同期比
2014年4~6月	1.6	0.8	7.3
7~9月	2.5	0.9	6.8
10~12月	3.0	0.5	4.6
2015年1~3月	2.1	0.9	1.3
4~6月	2.0	0.1	0.4
7~9月	1.9	0.1	0.6
10~12月	1.3	0.6	1.7
2016年1~3月	1.0	0.3	1.1
4~6月	0.6	0.4	1.4
7~9月	0.1	0.7	2.0
10~12月	0.0	0.1	1.3
2017年1~3月	0.3	0.3	0.7
4~6月	0.3	0	0.3

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

業種 \ 項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	1.3	0	1.1
卸売業	0.6	0.5	0.8
小売業	0.6	0.3	1.5
建設業	1.8	0.7	2.8
運輸・通信業	2.3	2.8	2.3
サービス業	2.7	1.3	3.6
全体	0.3	0	0.3

3. 収益状況

今期(2017年4～6月期)の「収益DI」は前期(2017年1～3月期)に比べ1.4ポイント改善し、6.9である(第3表 - 1、第2図)。同DIが改善するのは3期連続である。

業種別にみると、前期比はすべての業種で改善を示した。とくに小売業は43期(10年9ヵ月)ぶりにDIの水準がプラスとなった(第3表 - 2)。

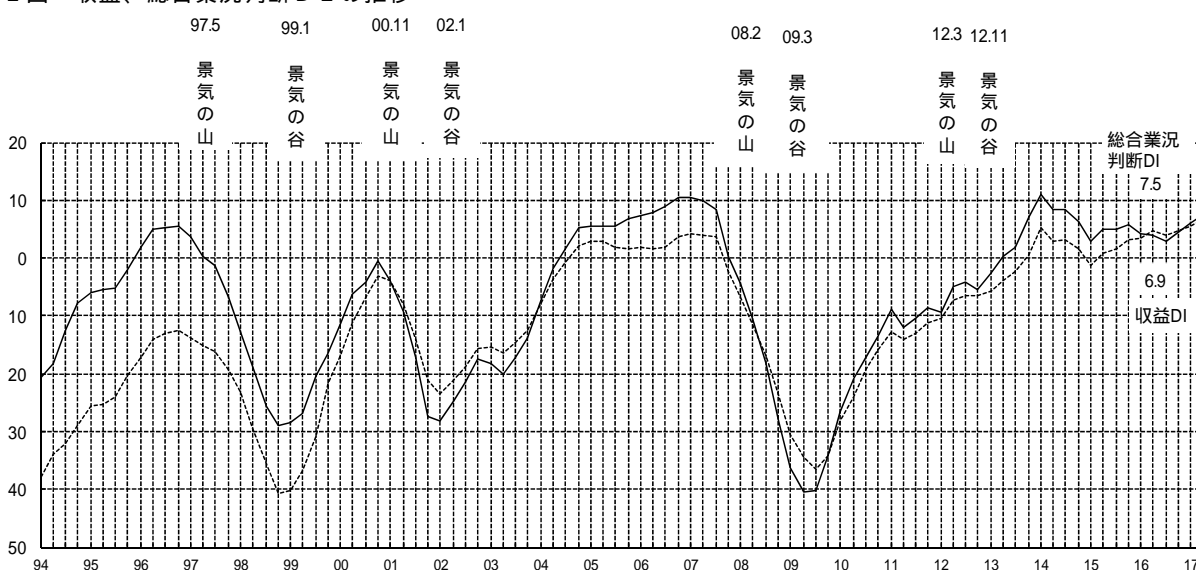
第3表 - 1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2014年4～6月		2.9	2.3	6.8
	7～9月	3.1	0.2	5.4
	10～12月	1.7	1.4	1.1
2015年1～3月		1.2	2.9	6.4
	4～6月	0.8	2.0	2.1
	7～9月	1.7	0.9	1.4
	10～12月	3.2	1.5	1.5
2016年1～3月		3.4	0.2	4.6
	4～6月	4.6	1.2	3.8
	7～9月	4.0	0.6	2.3
	10～12月	4.7	0.7	1.5
2017年1～3月		5.5	0.8	2.1
	4～6月	6.9	1.4	2.3

第3表 - 2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		4.7	0.4	1.3
卸売業		4.9	1.8	2.7
小売業		0.1	3.0	5.7
建設業		16.0	2.8	0.1
運輸・通信業		3.7	5.1	0.3
サービス業		11.2	0.4	6.3
全体		6.9	1.4	2.3

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



4. 総合業況判断

中小企業景況の今期実績を示す「総合業況判断DI」は、前期(2017年1~3月期)に比べ1.5ポイント改善の7.5である(第4表-1、前掲第2図)。同DIが改善するのは3期連続となるが、改善幅は前回調査時点における予想を2.3ポイント下回った(巻末の補足調査参照)。

業種別にみると、前期比はすべての業種で改善を示した。また、小売業(2.1)は唯一マイナス圏を脱せないでいる(第4表-2、第3図-1・2)。

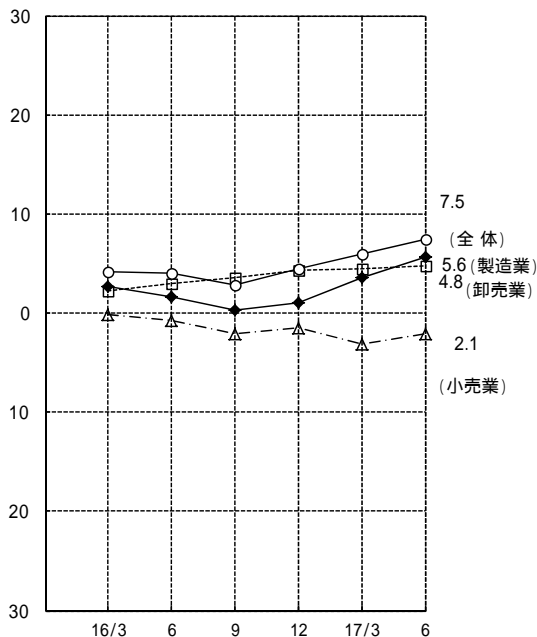
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2014年	4~6月	8.4	2.6	8.2
	7~9月	8.4	0.0	6.5
	10~12月	6.4	2.0	0.8
2015年	1~3月	2.9	3.5	8.1
	4~6月	4.9	2.0	3.5
	7~9月	5.0	0.1	3.4
2016年	10~12月	5.7	0.7	0.7
	1~3月	4.2	1.5	1.3
	4~6月	4.0	0.2	0.9
2017年	7~9月	2.8	1.2	2.2
	10~12月	4.5	1.7	1.2
	1~3月	6.0	1.5	1.8
	4~6月	7.5	1.5	3.5

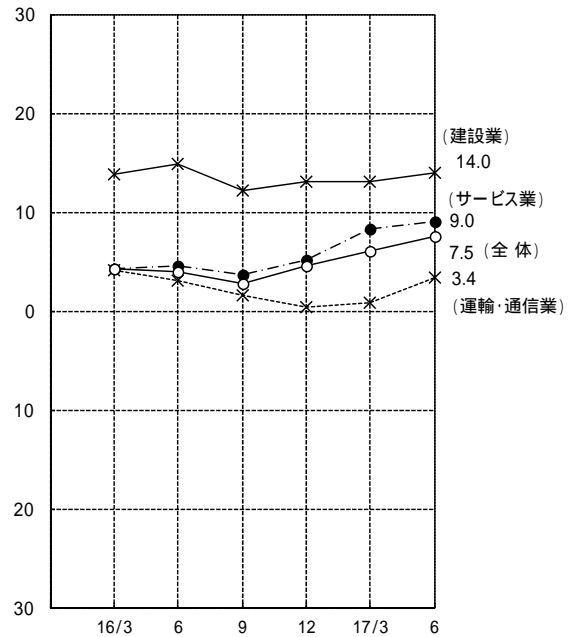
第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		5.6	2.1	3.9
卸売業		4.8	0.1	1.8
小売業		2.1	1.1	1.3
建設業		14.0	1.0	0.9
運輸・通信業		3.4	2.6	0.3
サービス業		9.0	0.7	4.5
全体		7.5	1.5	3.5

第3図-1 業種別 総合業況判断DIの推移



第3図-2 業種別 総合業況判断DIの推移



5. 資金繰り状況

企業の「資金繰りDI」（「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値）は前期比0.4ポイント悪化の 2.4である（第5表 - 1・2、第4図 - 1）。同DIの悪化は7期ぶりとなる。

一方、金融機関からの「借入難」を訴える企業割合（原数値）は前年同期比0.6ポイント減少し6.7%となった（後掲第5表 - 3、第4図 - 2）。

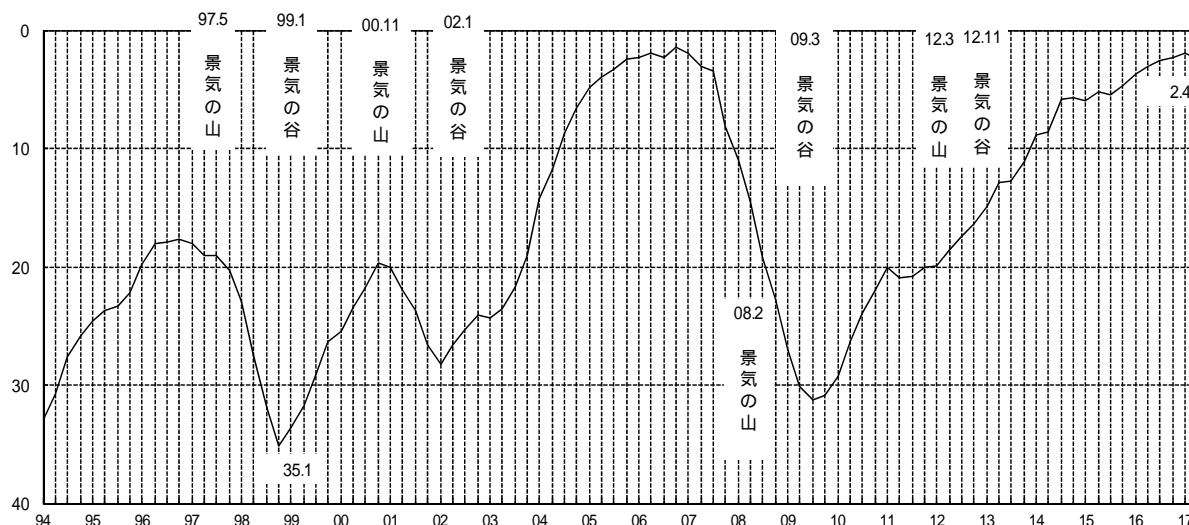
第5表 - 1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2014年	4～6月	8.6	0.3	4.3
	7～9月	5.9	2.7	6.9
	10～12月	5.7	0.2	5.4
2015年	1～3月	6.0	0.3	2.9
	4～6月	5.2	0.8	3.4
	7～9月	5.5	0.3	0.4
	10～12月	4.7	0.8	1.0
2016年	1～3月	3.7	1.0	2.3
	4～6月	3.1	0.6	2.1
	7～9月	2.6	0.5	2.9
	10～12月	2.3	0.3	2.4
2017年	1～3月	2.0	0.3	1.7
	4～6月	2.4	0.4	0.7

第5表 - 2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		3.3	0.3	1.0
卸売業		5.8	1.1	1.5
小売業		6.2	0.9	5.0
建設業		1.2	3.1	4.5
運輸・通信業		1.8	2.9	8.6
サービス業		2.8	1.5	4.7
全体		2.4	0.4	0.7

第4図 - 1 資金繰りDIの推移

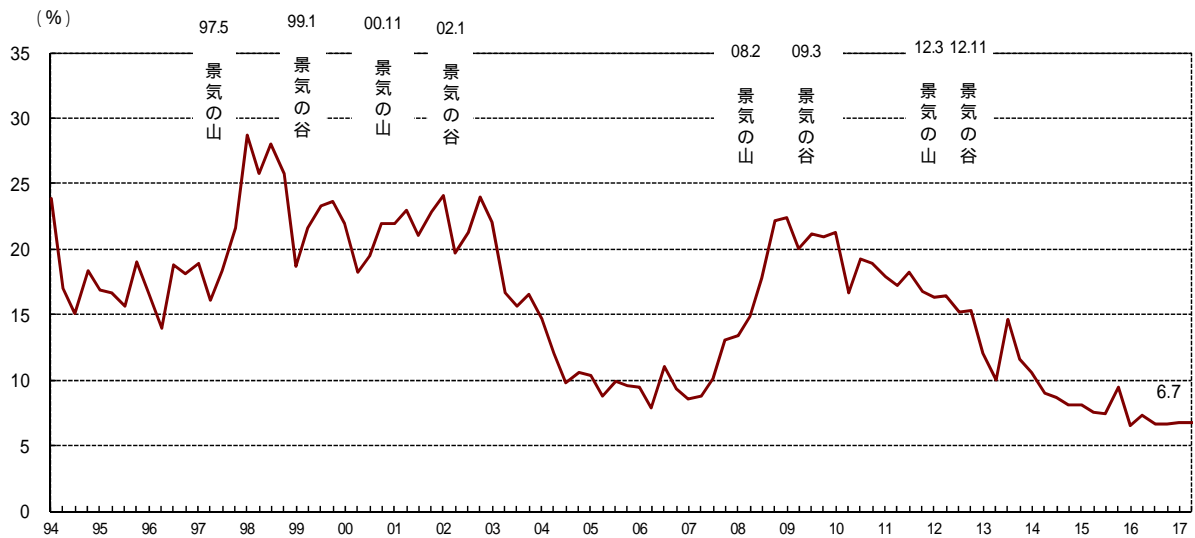


第5表 - 3 業種別「借入難」企業割合

(%)

業種等 時期	製造業	卸売業	小売業	建設業	運輸・ 通信業	サービス業	全体
2015年4～6月	8.1	9.8	7.9	5.2	4.1	6.1	7.5
7～9月	7.1	11.8	11.1	1.1	10.9	6.3	7.4
10～12月	8.5	15.5	16.8	6.1	1.7	7.6	9.5
2016年1～3月	7.4	6.5	10.3	2.1	5.0	6.3	6.5
4～6月	9.0	7.6	7.5	5.3	4.5	4.0	7.3
7～9月	7.1	5.6	9.0	4.7	2.9	8.6	6.6
10～12月	7.3	6.8	6.4	5.6	2.6	6.8	6.6
2017年1～3月	6.6	9.0	11.9	3.7	4.3	7.0	6.8
4～6月	7.5	7.4	9.5	4.2	4.1	5.9	6.7

第4図 - 2 「借入難」企業割合の推移



6. 経営上の問題点

企業の経営上の問題点(3つまでの複数回答)としては、「競争激化」を訴える企業が38.0%で最も多いが、「売上・受注の減少」も36.1%あった。このほか、「人手不足」が27.8%などとなっているが、運輸・通信業と建設業では「人手不足」を挙げる企業が最多となっている(第6表)。

第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等	項目	競争激化	売上・受注減少	人手不足	価格引圧下力	合理化不足	借入難	代金回収悪化	人手過剰
製造業		30.7	38.5	25.4	22.6	19.3	3.2	1.9	1.3
卸売業		46.5	37.0	13.5	21.0	19.0	4.0	5.5	2.0
小売業		40.8	50.5	14.6	9.7	8.7	5.8	1.0	0
建設業		39.9	25.6	46.3	22.7	16.3	2.5	3.9	1.5
運輸・通信業		40.3	33.3	56.9	19.4	12.5	2.8	1.4	1.4
サービス業		47.6	32.0	25.2	10.9	14.3	3.4	0.7	1.4
全体		38.0	36.1	27.8	19.8	16.9	3.4	2.5	1.3
前期(2017/3)		(40.3)	(36.5)	(29.2)	(17.5)	(17.6)	(4.3)	(1.4)	(1.3)

・当面の景況見通し

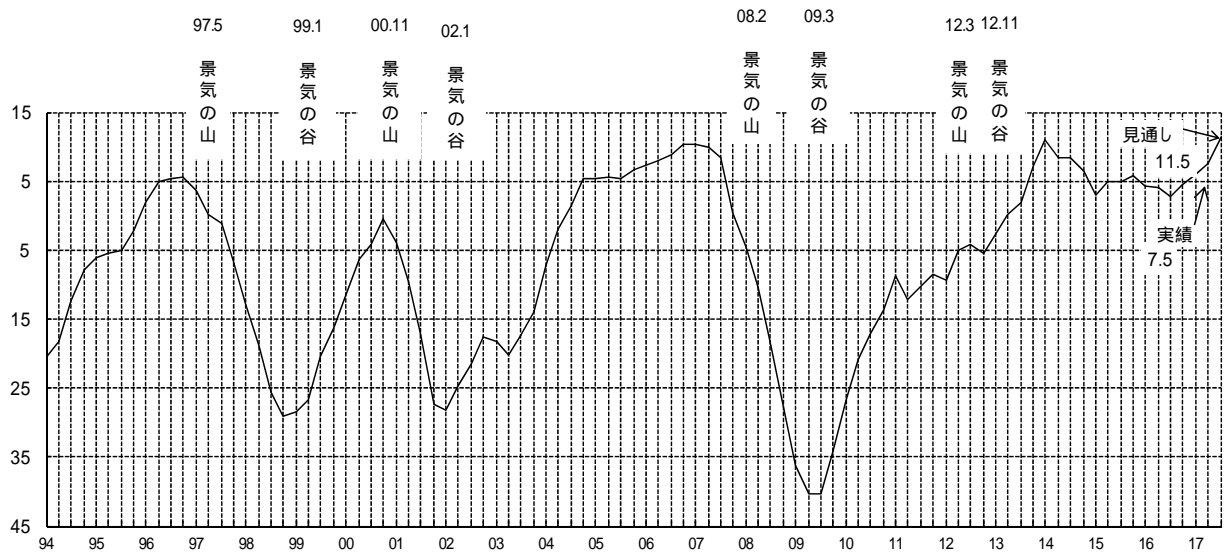
1. 総合業況見通し

来期(2017年7~9月期)の景況を予想する「総合業況見通しDI」は11.5である。今期よりさらに4.0ポイント改善する順調な見通しになっているが、実際の成り行きが注目される(第7表、後掲第5図)。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種	項目	総合業況見通しDI A	総合業況判断DI(今期実績) B	A - B
製造業		10.2	5.6	4.6
卸売業		7.6	4.8	2.8
小売業		0.5	2.1	2.6
建設業		20.0	14.0	6.0
運輸・通信業		6.6	3.4	3.2
サービス業		11.8	9.0	2.8
全体		11.5	7.5	4.0

第5図 総合業況判断DIの推移と来期見通し



(注) 2017年4-6月期までは実績、2017年7-9月期は見通し

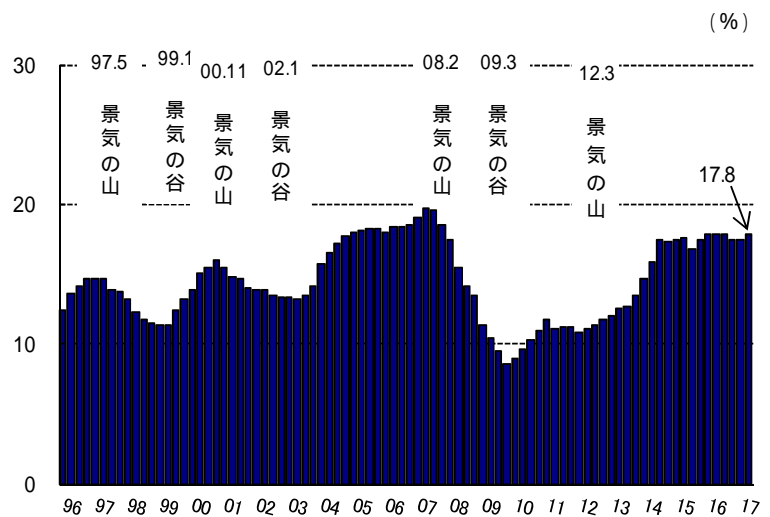
2. 設備投資計画

「設備投資計画あり」とする企業割合は 17.8% で、前期に比べ 0.4 ポイントの増加となった。同割合の増加は 3 期ぶりである(第 8 表、第 6 図)。

第8表 設備投資計画

業種等	項目 (%)	
	ある	ない
製造業	22.3	77.7
卸売業	9.4	90.6
小売業	7.9	92.1
建設業	14.6	85.4
運輸・通信業	32.2	67.8
サービス業	17.1	82.9
全体	17.8	82.2
前期(17/3)	(17.4)	(82.6)

第6図 「設備投資計画がある」企業割合の推移



< 補足調査 >

人手不足の景況への影響

- 「業績に悪影響が出ている」企業が 14.6%

有効求人倍率はバブル期を超える高水準にあり、中小企業では人手不足が深刻になっている。そこで、これによる景況への影響を探ってみた。

人手不足が景況感を確実に押し下げていると思われる、「人手不足で実際に自社業績に悪影響が出ている企業」がどれくらいあるか調べた結果が補足表1である。

これをみると、「実際に自社業績に悪影響が出ている」と答えた企業は全体で 14.6%である。業種別では、最も多い運輸業で 31.5%にのぼり、次いで建設業でも 21.2%となっている。

また、今回の総合業況判断DIは前回調査時点における予想DIを 2.3 ポイント下回ったが、この予想からの下げ幅は、運輸業など「業績に悪影響が出ている」との回答の多い業種で概ね大きくなっている(補足表2)。

人手不足は今期の景況が前期予想を下回った要因になったと推測される。

補足表1 人手不足の景況への影響 (%)

業種 \ 項目	業績に悪影響が出ている
製造業	13.7
卸売業	5.9
小売業	8.6
建設業	21.2
運輸業	31.5
サービス業	16.4
全体	14.6

補足表2 総合業況判断DIの予想からの下げ幅

業種 \ 項目	今期の実績 DI	前期における今期の予想 DI	- 予想からの下げ幅
製造業	5.6	8.2	2.6
卸売業	4.8	6.1	1.3
小売業	2.1	1.2	0.9
建設業	14.0	16.9	2.9
運輸業	3.4	7.4	4.0
サービス業	9.0	10.8	1.8
全体	7.5	9.8	2.3